

平成28年 定例会

予算決算常任委員会 戦略企画雇用経済分科会 説明資料

(所管事項説明)

「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

予算に関する補助金等に係る資料(当初提案分)	1
交付決定実績調書	19

雇用経済部

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2-1-1	1,764,864 (H28.4)	港湾法の規定による港湾管理者の業務	(目的・理由) 三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合同規約第17条(経費支弁の方法)	公共財 国際拠点港湾である四日市港は、県内産業を支援する物流拠点として、高い公益性を有している。一方、港湾施設の建設・維持にかかるコストを、港湾使用料等の収入のみで港湾運営を行うことは非常に困難であり、組織団体である三重県からの負担金による経費支弁が必要である。	雇用経済総務課	土木費	港湾費	港湾諸費	四日市港関係諸費
2	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会 津市桜橋3-53-11	498,019 (H28.9)	輸送力の確保・輸送サービスの改善、安全性の確保、環境保全対策、公共共同施設の整備等にかかる諸事業を行う。	(目的・理由) 産業経済や県民生活を支える公共交通機関の利便性の向上、基盤強化、環境対策等を促進する。 (根拠) 運輸事業の振興の助成に関する法律 雇用経済部関係補助金等交付要綱	運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	雇用経済総務課	商工費	商工業費	商工業総務費	地域産業総合事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3	運輸事業振興助成交付金	公益社団法人三重県バス協会 津市雲出長常町 1190-1	30,966 (H28.9)	輸送力の確保・輸送サービスの改善、安全性の確保、環境保全対策、公共共同施設の整備等にかかる諸事業を行う。	(目的・理由) 産業経済や県民生活を支える公共交通機関の利便性の向上、基盤強化、環境対策等を促進する。 (根拠) 運輸事業の振興の助成に関する法律 雇用経済部関係補助金等交付要綱	運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	雇用経済総務課	商工費	商工業費	商工業総務費	地域産業総合事業費
4	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構 東京都港区赤坂1-12-32	11,882 (H28. 6)	海外取引の拡大等県内中小企業の国際化を支援するため、日本貿易振興機構(JETRO)等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じて販路開拓等の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等のサービスを提供する。	(目的・理由) 三重県内企業の国際化支援のため、貿易・投資相談及び各種経済セミナー開催等を実施する日本貿易振興機構三重貿易情報センターの運営に要する経費の一部を負担する。 (根拠) 三重貿易相談所運営に関する協定書(昭和49年3月1日)	市場の不完全 県内産業の国際化を図ることは、本県経済の競争力強化につながり、税収及び雇用の確保に資するものであることから、県が支援を行うことは適当である。	国際戦略課	商工費	商工業費	貿易振興費	海外貿易投資促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
5	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会 津市栄町1-954	28,600 (H28.4)	技能の普及振興を図るため、客観的な技能の評価を行う技能検定制度の普及と充実を推進し、技能検定及びその他技能検定試験に関する業務を行う。	(目的・理由) 同協会が実施する技能検定業務の適切な実施のための支援を行う。 (根拠) 職業能力開発促進法 技能向上対策費補助金 交付要綱 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 技能検定の公正な実施及び客観的な技能評価の普及と充実のため、公的関与が必要である。	雇用対策課	労働費	職業訓練費	職業訓練総費	技能尊重社会 形成事業費
6	三重県発電用施設周辺地域振興事業補助金	未定(県内8市町程度)	150,791 (H28.7)	発電用施設周辺地域の市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	(目的・理由) 電源立地地域対策交付金を活用し、地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、電源立地に対する県民の理解と協力を深める。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、電源立地に対する県民の理解と協力を深めるものである。	エネルギー政策・ICT活用課	商工費	商工業費	商工業振興費	総合エネルギー対策費
7	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町 北牟婁郡紀北町紀伊長島区東長島 769-1	11,450 (H28.7)	既存水力発電施設の所在する市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	(目的・理由) 水力発電施設の所在する市町の地域振興を図るため、市町が講じる措置に対し、交付金を交付し、水力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域振興により水力発電施設への県民の理解と協力を深めるものである。	同上	同上	同上	同上	総合エネルギー対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
8	電源立地地域対策交付金(水力枠)	熊野市 熊野市井戸町796	10,329 (H28.7)	既存水力発電施設の所在する市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	(目的・理由) 水力発電施設の所在する市町の地域振興を図るため、市町が講じる措置に対し、交付金を交付し、水力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域振興により水力発電施設への県民の理解と協力を深めるものである。	エネルギー政策・ICT活用課	商工費	商工業費	商工業振興費	総合エネルギー対策費
9	三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	112,022 (H28.7)	石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	(目的・理由) 石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 住民福祉の向上により石油貯蔵施設への住民の理解と協力を深めるものである。	同上	同上	同上	同上	石油貯蔵施設立地対策事業費
10	三重県再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金	尾鷲市 他 尾鷲市中央町10-43 他	509,047 (H28.4)	災害応急対策の拠点となる施設等に、太陽光発電など再生可能エネルギーや蓄電池の導入を推進する。	(目的・理由) 災害時において災害応急対策の拠点として機能する施設等に、太陽光発電など再生可能エネルギーや蓄電池の導入等を支援することで、災害に強く、環境への負荷の少ない地域づくりを推進する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 国から交付される二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金により、災害応急対策の拠点として機能する施設等に再生可能エネルギー等を導入し、災害に強く、環境への負荷の少ない地域づくりを推進する。	エネルギー政策・ICT活用課	商工費	商工業費	商工業振興費	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
11	三重県産業廃棄物抑制等研究開発事業費補助金	未定 (県内に事業所を置く産業廃棄物排出事業者及び当該事業者を組合員とする法人格を有する組合)	16,000 (H28.7)	産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための研究開発事業への補助を行う。	(目的・理由) 県内の産業廃棄物の排出量削減を目的として、産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための研究開発事業への経費の一部を助成する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための研究開発事業に取り組むことは、投資リスクが高く、行政が支援を行うことは、環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な循環型社会を目指す観点から必要であり、県が支援を行うことは妥当である。	ものづくり推進課	商工費	商工業費	商工業振興費	産業廃棄物抑制事業費
12	三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金	未定 (県内に事業所を置く産業廃棄物排出事業者及び当該事業者を組合員とする法人格を有する組合)	15,500 (H28.7)	産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備機器の設置に対して補助をする。	(目的・理由) 県内の産業廃棄物の排出量削減を目的として、産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備導入への経費の一部を助成する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備導入に取り組むことは、環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な循環型社会を目指す観点から必要であり、県が支援を行うことは妥当である。	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
13	メイド・イン・三重 ものづくり推進事業費補助金	未定	19,467 (H28.7)	ものづくり中小企業・小規模企業の研究開発や技術力の向上及び新しい市場開拓を促進するため、県や研究機関を中心とした支援ネットワークを構築して、企業の抱える課題を抽出することにより、経営戦略策定から技術開発まで一貫して支援します。	(目的・理由) 県内企業が新規分野への参入や事業拡大を目的として行う研究開発への経費の一部を補助する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 県内企業が新規参入や事業拡大に向けた研究開発に取り組むことは投資リスクが高く、行政が支援を行うことは、中長期的な県内企業の育成を目指す観点から必要かつ妥当である。	ものづくり 推進課	商工費	商工業費	商工業振興費	中小企業高付加価値化促進事業費
14	高度部材イノベーションセンター事業補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 理事長 山川進 津市栄町1-891	39,616 (H28.4)	県内外の研究機関、産業支援機関、企業等との意見交換、県内外の研究機関、産業支援機関等との連携強化、評価計測機器の開放による製品開発や技術課題の解決支援を実施する。	(目的・理由) 高度イノベーションセンターを拠点に、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業・小規模企業の連携、多様な人材・研究機関の交流などのコーディネートを進め、活力ある地域経済社会構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 県内の中小企業等へのコーディネート支援や人材・研究機関間の交流などのコーディネートを進めることは新技術開発や新事業展開を通じた地域産業の活性化や雇用確保につながるため。公益性を有し、県が支援を行うことは妥当である。	同上	同上	同上	同上	高度部材に係る研究開発促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
15	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	121,986 (H28.4)	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新や新事業の創出・育成等の取り組みを促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、公益性を有し、県が支援を行うことは妥当である。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	経営指導育成費	産業支援センター事業費
16	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	109,816 (H28.4)	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に対して助成する。	(目的・理由) 中小企業者の連携組織の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 行政が認可して設立された事業協同組合等が、それぞれの業界の実状に即応して最も適正な組合形態を作り上げていくには、経営基盤が脆弱な組合員たる中小企業者の独力では困難であることから、県と中央会が協働して取り組んでいく必要がある。	同上	同上	同上	商工業振興費	中小企業連携組織対策事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
17	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 他 津市栄町1-891 他	1,368,439 (H28.4)	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を図る事業(個別相談指導、講習会開催等)に対して助成する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営資源の限られた小規模事業者の経営・技術の改善、発達を図るためには、小規模事業者等を指導する商工会、商工会議所及び商工会連合会を活用することが最も効率的、効果的であり、県が支援を行うことは妥当である。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	小規模事業支援費
18	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3-399	468,227 (H29.3)	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱い民間金融機関の融資だけでは資金供給が充分でない中小零細企業等に対し、県が信用保証協会と連携し、資金調達を補完的に支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	経営基盤確立事業費
19	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	未定 (取扱金融機関34行)	75,744 (H28.9) (H29.3)	三重県中小企業融資制度に係る利息の軽減に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の利息の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱い民間金融機関へ利子補給を行い、必要な事業資金の調達が円滑に行われるよう支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	経営基盤確立事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
20	全国菓子大博覧会・三重実行委員会負担金	全国菓子大博覧会・三重実行委員会 伊勢市勢田町628-2	30,000 (H28.4)	平成29年4月から5月にかけ、三重県伊勢市で開催される第27回全国菓子大博覧会の開催に要する経費を負担する。	(目的・理由) 地域文化の向上、地域産業の振興を図るとともに、三重県のイメージアップと交流人口の拡大を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 第27回全国菓子大博覧会の開催を契機に地域産業の振興を図るためには、集中的・広域的に展開し、情報発信・誘客促進に取り組むことが効果的であり、専門性・効率性の点から県の関与が必要である。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業費
21	産業集積促進補助金	シャープ株式会社 大阪府大阪市阿倍野区長池町22-22	400,000 (H28.9)	液晶テレビ・パネルの工場の新設に対して補助する。 亀山工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業	(目的・理由) 情報通信関連の産業集積の核となる工場の新規立地に対して土地取得及び設備投資の費用を補助することにより、当該事業所のみならず関連産業の集積の促進を図る。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	同上	同上	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
22	マザー工場型拠点立地補助金	京セラドキュメントソリューションズ株式会社 大阪府大阪市中央区玉造1-2-28	100,000 (H29.3)	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 玉城工場 業種:化学工業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資等に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
23	同上	JSR株式会社 東京都港区東新橋1-9-2	100,000 (H28.12)	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
24	同上	CKD株式会社 愛知県小牧市応時2-250	109,000 (H28.12)	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:はん用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
25	マザー工場型拠点立地補助金	第一工業製薬株式会社 京都府京都市下京区西七条東久保町55	109,950 (H28.12)	マザー工場化への取組による工場の新設に対して補助する。 四日市事業所霞工場 業種:化学工業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資等に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
26	同上	富士電機株式会社 東京都品川区大崎1-11-2	40,000 (H29.3)	マザー工場化への取組による工場の新設に対して補助する。 三重工場 業種:電気機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
27	同上	株式会社エクセデ 大阪府寝屋川市木田元堂1-1-1	40,000 (H29.3)	マザー工場化への取組による工場の新設に対して補助する。 上野事業所 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
28	マザー工場型拠点立地補助金	株式会社イーテック 四日市市大治田1-6-16	20,000 (H28.6)	マザー工場化への取組による工場の新設に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資等に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
29	成長産業立地補助金	明成化学工業株式会社 京都府京都市右京区西京極中沢町1	70,000 (H28.5)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 津工場 業種:化学工業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資等に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
30	同上	株式会社エースパック 大阪府大阪市天王寺区玉造本町8-3	100,000 (H28.8)	成長産業(食品関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 三重工場 業種:プラスチック製品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
31	成長産業立地補助金	プレミアムキッチン株式会社 兵庫県小野市匠台19	100,000 (H28.9)	成長産業(食品関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 中部工場 業種:食料品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資等に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
32	同上	エイベックス株式会社 愛知県名古屋市瑞穂区内浜町26-3	12,000 (H28.8)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 多度工場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
33	同上	四日市合成株式会社 四日市市宮東町2-1	100,000 (H29.3)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 本社四日市工場 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
34	成長産業立地補助金	日東電工株式会社 大阪府茨木市下穂積1-1-2	40,000 (H28.12)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 亀山事業所 業種:プラスチック製品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資等に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
35	同上	株式会社丸協食産 長崎県佐世保大塔町2002-10	40,000 (H29.3)	成長産業(食品関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 鈴鹿工場 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
36	同上	ティエムティ株式会社 四日市市山田町800	40,000 (H29.3)	成長産業(食品関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 本社工場 業種:食料品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
37	成長産業立地補助金	株式会社加藤製作所 他8社 岐阜県各務原市各務東町五丁目82-20 他8社	50,000 (H29.3)	成長産業(航空宇宙関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 三菱重工株式会社松阪工場 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資等に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
38	同上	三菱重工業株式会社 東京都港区湊南2-16-5	50,000 (H29.3)	成長産業(航空宇宙関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 松阪工場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
39	同上	中外医薬生産株式会社 伊賀市ゆめが丘7-5-5	20,000 (H29.3)	成長産業(ライフイノベーション関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 本社工場 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
40	成長産業立地補助金	ニュートリー株式会社 四日市市富士町1-122	20,000 (H28.12)	成長産業(食品関連分野)に関する施設等の新設に対して補助する。 本社工場 業種:食料品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資等に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
41	研究開発施設等立地補助金	住友電装株式会社 四日市市浜田町5-28	100,000 (H29.3)	研究開発、各種試験、試作等を行うための研究開発施設の新設に対して補助する。 鈴鹿製作所 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 研究開発施設の設備投資等に対して補助することにより、地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
42	地域資源活用型産業等立地補助金	尾鷲物産株式会社 尾鷲市林町1-33	20,000 (H29.1)	地域資源を活用した産業等の設備投資等に対して補助する。 本社工場 業種:食料品製造業	(目的・理由) 県南部地域の製造業又は地域資源を活用した産業の設備投資等に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
43	本社機能移転等 促進補助金(仮称)	未定	100,000 (未定)	県内への本社機能の移転 及び拡充に対して補助する。	(目的・理由) 本社機能を県内に移転 及び拡充する企業に対し て補助することにより、雇 用の確保及び地域経済 の活性化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条 例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域 より不利であることから優 遇措置を設けて企業誘致 を実現する必要がある。ま た、立地により地域内雇用 の増加及び県内経済の活 性化が図られるため、公益 性を有する。	企業誘致推 進課	商工費	商工業 費	工業開 発費	企業誘致・投 資促進事業費
44	企業立地促進補 助金	未定	115,200 (未定)	成長分野への投資、及び マザー工場、研究開発施 設の立地などに対して補 助する。	(目的・理由) 県内への企業の立地を 促進する施策を講ずるこ とにより、産業構造の高 度化及び雇用の機会の 創出を図り、もって本県 経済の健全な発展と県 民の福祉の向上に寄与 する。 (根拠) 三重県企業立地促進条 例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
45	中小企業高付加価値化投資促進補助金	未定	100,000 (未定)	県内中小企業者のものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資に対して補助する。	(目的・理由) 付加価値の高い商品やサービスを創出する県内中小企業等に対して設備投資費に補助することにより、県内における新たな投資を促進し、雇用の維持・創出を図る。 (根拠) 中小企業高付加価値化投資促進補助金交付要綱	市場の不完全 本県は企業の付加価値率が全国的に低位にあることから、優遇措置を設けてグローバル競争に打ち勝つ高い付加価値を創出できる県内企業を育成する必要がある。また、サービス産業の分野では、付加価値の高い新たなサービスを創出し集客力の向上を図る必要がある。高い付加価値を生み出し新たな投資を促進することにより、県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
46	公益社団法人三重県観光連盟事業費補助金	公益社団法人三重県観光連盟 津市羽所町700	10,700 (H28.4)	公益社団法人三重県観光連盟が日本版DMO機能の一部を担う組織へと段階的に変革し、体制を整備していくための取組や公益性の高い一般顧客向けの取組に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 県内観光事業の健全な発展及び振興並びに地域の活性化を図るとともに健全な観光旅行の普及及発達及び国際観光の振興の促進を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 幅広い分野の産業に関連を持つ観光産業の活性化につながり、ひいては県内産業の振興に寄与するため、県が支援を行うことは妥当である。	観光誘客課	同上	同上	新産業振興費	国内誘客推進事業費

第2-2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:雇用経済部(単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (35)	マザー工場型拠点立地補助金	第一工業製薬株式会社 京都府京都市下京区東大久保町55	500,000	マザー工場化への取組による施設等の増設に対して補助する。 四日市事業所霞工場 業種:化学工業	マザー工場化のための工場立地に対して設備投資費を補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	

第2-3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (4)	四日市港管理組 合県負担金(平 成27年度)	四日市港管理組 合 四日市市霞2-1-1	港湾法の規定によ る港湾管理者の業 務に対する県負担 金を交付する。	1,791,084	1,775,841	四日市港管理組一般会計 補正予算において、前年度繰 入金が増額になったこと等に 伴い、県負担金が減額となっ たため。	雇用経済 総務課	